



丸紅グループの価値観

CEOメッセージ

SECTION 1: 丸紅の価値創造

SECTION 2: 価値創造の実践

SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み

SECTION 4: 事業ポートフォリオ

SECTION 5: 企業データ

財務データ

非財務データ

グリーン事業の主な取り組み状況

全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況

主要事業会社の連結損益

主な国別エクスポージャー

組織図

IR活動／外部評価

会社概要／株式情報

統合報告書2024発行にあたって／

終わりに ～丸紅IR・SR部から読者の皆様へ～

企業データ

- 103 財務データ
- 105 非財務データ
- 106 グリーン事業の主な取り組み状況
- 108 全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況
- 109 主要事業会社の連結損益
- 111 主な国別エクスポージャー
- 112 組織図
- 113 IR活動／外部評価
- 114 会社概要／株式情報
- 115 統合報告書2024発行にあたって／
終わりに ～丸紅IR・SR部から読者の皆様へ～



財務データ

	SG-12	GC2015				GC2018			GC2021			GC2024	
	米国会計基準	国際会計基準											
	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	
経営成績													
収益・売上高 ^{※1}	105,091	70,557	78,343	73,003	71,288	75,403	74,013	68,276	63,324	85,086	91,905	72,505	
売上総利益	5,282	6,511	7,073	6,701	6,139	6,772	7,297	6,968	6,754	8,953	10,513	10,658	
営業利益 ^{※2}	1,229	1,575	1,607	1,042	916	1,181	1,730	1,339	1,416	2,845	3,408	2,763	
受取配当金	301	349	350	186	175	213	373	276	162	244	104	180	
持分法による投資損益	878	994	899	318	1,147	1,485	853	△552	1,413	2,366	2,868	3,114	
親会社の所有者に帰属する当期利益(連結純利益)	2,057	2,109	1,056	623	1,554	2,113	2,309	△1,975	2,233	4,243	5,430	4,714	
実態純利益 ^{※3}	—	2,250	2,310	1,620	1,710	2,300	2,560	2,250	2,430	4,890	5,260	4,670	
財政状態													
総資産	59,651	72,561	76,731	71,177	68,967	68,771	68,091	63,200	69,357	82,556	79,536	89,236	
ネット有利子負債	17,852	24,910	28,876	27,625	20,999	19,158	18,588	18,591	16,879	18,600	14,831	19,024	
株主資本	11,318	13,834	15,185	13,171	16,837	17,715	19,777	15,155	18,148	22,422	28,777	34,597	
キャッシュ・フロー													
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,957	2,912	1,709	3,591	3,243	2,534	2,849	3,270	3,971	3,119	6,063	4,425	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,109	△7,066	△3,314	△1,746	465	△497	225	△2,098	△1,163	△797	1,568	△3,344	
フリーキャッシュ・フロー	849	△4,154	△1,605	1,845	3,708	2,037	3,074	1,172	2,808	2,323	7,631	1,080	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,290	1,968	△707	△363	△2,581	△2,695	△4,274	△933	△685	△4,196	△7,666	△2,542	
基礎営業キャッシュ・フロー ^{※4}	—	—	—	—	2,642	3,240	3,732	3,638	3,696	5,705	5,842	5,480	
1株当たり情報(単位：円)													
基本的1株当たり当期利益 ^{※5}	118.48	121.52	60.85	35.88	88.08	119.43	130.74	△116.03	126.32	242.89	316.11	279.62	
配当金	24	25	26	21	23	31	34	35	33	62	78	85	
指標													
ROA(%)	3.7	3.2	1.4	0.8	2.2	3.1	3.4	△3.0	3.4	5.6	6.7	5.6	
ROE(%)	20.7	16.7	7.3	4.4	11.1	14.0	13.9	△13.4	15.5	23.0	22.4	15.2	
ネットDEレシオ ^{※6} (倍)	1.58	1.80	1.90	2.10	1.25	1.08	0.94	1.23	0.93	0.83	0.52	0.55	
株主総利回り ^{※7} (%)	—	—	—	—	—	—	—	75.0	129.3	203.4	261.9	382.0	

※1 2013年3月期は「売上高」を記載。「売上高」は、取引形態の如何に関わりなく当社および連結子会社の関与するすべての取引を含んでいます。

※2 営業利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋貸倒引当金繰入額。「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、国際会計基準で求められている表示ではありません。

※3 実態純利益＝純利益から一過性要因を控除した概数。

※4 基礎営業キャッシュ・フロー＝ 営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除。

※5 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除。

※6 2023年3月期よりネットDEレシオの算出式における分母を「資本合計」から「株主資本」に変更。過年度分のネットDEを置き換えて表示。

※7 株主総利回り＝(各事業年度末日の株価＋当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たりの配当額の累計額)／当事業年度の5事業年度前の末日の株価

※8 IAS第12号早期適用に伴い、2021年3月期は遡及適用後の数値を表示しています。

 詳細は有価証券報告書をご参照ください。
https://www.marubeni.com/jp/ir/reports/security_reports/



丸紅グループの価値観

CEOメッセージ

SECTION 1: 丸紅の価値創造

SECTION 2: 価値創造の実践

SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み

SECTION 4: 事業ポートフォリオ

SECTION 5: 企業データ

● 財務データ

非財務データ

グリーン事業の主な取り組み状況

全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況

主要事業会社の連結損益

主な国別エクスポージャー

組織図

IR活動／外部評価

会社概要／株式情報

統合報告書2024発行にあたって／
終わりに ～丸紅IR・SR部から読者の皆様へ～

財務データ

セグメント別データ※1

営業グループ	セグメント	(億円)				(名)			
		純利益		実態純利益※2		総資産		従業員数(2024年3月末)	
		2023.3	2024.3	2023.3	2024.3	2023.3	2024.3	連結	単体
生活産業グループ	ライフスタイル本部	68	99	90	100	1,739	1,875	6,782	157
	フォレストプロダクツ本部	△94	△142	50	50	3,232	3,386	3,137	171
	情報ソリューション本部	95	78	100	80	3,721	3,847	8,201	181
食料・アグリグループ	食料第一本部	116	170	120	170	4,260	5,494	2,667	220
	食料第二本部	769	180	250	190	5,604	5,364	4,411	156
	アグリ事業本部	427	415	390	370	10,993	12,224	7,353	50
素材産業グループ	化学品本部	143	70	140	80	3,229	4,312	1,570	258
	金属本部	1,994	1,635	2,010	1,550	12,095	13,620	479	230
エネルギー・インフラ ソリューショングループ	エネルギー本部	387	392	460	360	5,559	6,238	926	225
	電力本部	400	473	540	600	11,799	12,811	1,878	306
	インフラプロジェクト本部	88	169	90	90	2,810	3,439	642	214
社会産業・金融グループ	航空・船舶本部	282	264	310	300	3,346	3,791	437	124
	金融・リース・不動産本部	437	439	400	390	5,505	6,731	1,250	247
	建機・産機・モビリティ本部	238	271	230	270	3,798	4,503	7,398	192
CDIO	次世代事業開発本部	△51	3	△10	△20	378	830	419	97
	次世代コーポレートディベロップメント本部	△20	△31	△20	△30	134	370	71	18
	その他	151	227	90	120	1,335	403	2,579	1,491
	全社合計	5,430	4,714	5,260	4,670	79,536	89,236	50,200	4,337
	非資源分野※3	3,443	2,885	3,210	3,070				
	資源分野※3	1,908	1,629	1,990	1,520				
	その他分野※3	79	200	60	80				

※1 2024年3月期／2024年3月末の公表数値を、2025年3月期からの営業グループ順に掲載。
※2 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。各セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。
※3 分野別の分類は次の通り。資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの、その他分野：「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計、非資源分野：全社合計から資源分野とその他分野を控除したもの。



丸紅グループの価値観

CEOメッセージ

SECTION 1: 丸紅の価値創造

SECTION 2: 価値創造の実践

SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み

SECTION 4: 事業ポートフォリオ

SECTION 5: 企業データ

- 財務データ
 - 非財務データ
 - グリーン事業の主な取り組み状況
 - 全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況
 - 主要事業会社の連結損益
 - 主な国別エクスポージャー
 - 組織図
 - IR活動／外部評価
 - 会社概要／株式情報
 - 統合報告書2024発行にあたって／
終わりに ～丸紅IR・SR部から読者の皆様へ～

非財務データ

環境データ

GHG排出量※1、※2		(千t-CO ₂ e)		
		2022.3	2023.3	2024.3
総計	6.5ガスを含む	1,239	1,222	1,204
	(6.5ガスを除く)	(1,119)	(1,072)	(1,046)
内訳	Scope 1	6.5ガスを含む	1,016	1,000
		(6.5ガスを除く)	(897)	(850)
Scope 2		223	222	255

Scope 1 排出量(6.5ガス)内訳※1、※2		(千t-CO ₂ e)		
		2022.3	2023.3	2024.3
6.5ガス総量		120	150	158
内訳	二酸化炭素(CO ₂)	10	32	31
	メタン(CH ₄)	72	75	77
	一酸化二窒素(N ₂ O)	38	43	49
	ハイドロフルオロカーボン(HFCs)	0	1	1
	パーフルオロカーボン(PFCs)	0	0	0
	六ふつ化硫黄(SF ₆)	0	0	0
	三ふつ化窒素(NF ₃)	0	0	0

Scope 3カテゴリ15(投資)※2、※3		(百万t-CO ₂ e)		
		2022.3	2023.3	2024.3
合計		約25	22	25
内訳	発電事業	約21	19	23
	資源権益事業	約2	2	2
	その他	約1	1	1

その他環境データ		2022.3	2023.3	2024.3
取水・排水データ	取水量(千m ³)※1	308,498	272,325	276,899
	排水量(千m ³)※1	296,047	260,902	264,383
廃棄物発生量(千トン)※1		175	207	195
エネルギー消費量(千GJ)※1		17,515	16,992	16,056

※1 丸紅単体、連結子会社合計。
※2 各内訳の合計と全体の合計は四捨五入の関係で一致しない場合があります。
※3 Scope 3カテゴリ15(投資)の合計については、2023年3月期のデータに対して2023年10月に第三者保証を取得しました。2024年3月期については、後日保証取得後のデータをウェブサイトで公開します。

社会データ

	2022.3	2023.3	2024.3
連結従業員数(名)※4	46,100	45,995	50,200
単体従業員数※5	4,379	4,340	4,337
うち男性(名)	3,179	3,115	3,077
うち女性(名)	1,200	1,225	1,260
平均勤続年数(年)※6	17.6	17.6	17.9
総合職に占める女性比率(%)※6	12.0	13.2	14.2
管理職(名)※6	2,433	2,466	2,490
管理職に占める女性比率(%)※6	7.5	8.2	9.0
取締役・監査役(名)※6	15	15	15
役員に占める女性比率(%)※6	6.7	13.3	26.7
障がい者雇用率(%)※7	2.60	2.57	2.73
月間平均残業時間(時間/月)※6	20.3	18.4	17.3
有給休暇取得率(%)※6	50.0	55.0	60.3
産休取得者数(名)※6	70	76	71
育児休業取得者数※6	111	129	147
うち男性(名)	54	59	88
復職率(育休取得後)(%)※6	97.3	98.0	97.2
採用者数(名)※6	162	157	157
新卒採用者数※6	124	123	114
うち男性(名)	74	65	57
うち女性(名)	50	58	57
採用者数に占めるキャリア採用者比率(%)※6	23.5	21.7	27.4
従業員の能力開発にあてられた時間※6			
延べ年間研修受講者数(名)	32,535	43,320	61,031
延べ総研修受講日数(日)	24,340	27,029	30,464
延べ総研修受講時間(時間)	177,000	196,000	220,864
1人当たり平均研修時間(時間、()内は日数)	41(5.6)	46(6.3)	52(7.1)

※4 3月末時点の連結従業員数。
※5 丸紅から他社への出向者を含め、他社から丸紅への出向者を除いた在籍人員数(3月末時点)。
※6 丸紅単体。
※7 丸紅および特例子会社の丸紅オフィスサポート(株)の合算(3月1日時点)。

環境・社会のデータに関連する注記を含む詳細は、当社ウェブサイトに掲載しています。当社ウェブサイトで開示している指標の一部(星印の付いている指標)は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。詳しくは、当社ウェブサイトをご参照ください。

環境データ
<https://marubeni.disclosure.site/ja/themes/19/>

社会データ
<https://marubeni.disclosure.site/ja/themes/28/>



グリーン事業の主な取り組み状況※

ホライゾン1/2

(強固な事業基盤、高い競争力を有する既存グリーン事業の強化・拡大)

再生可能エネルギー

再生可能エネルギーに係るIPP事業の拡大および関連する電力小売事業、新事業拡大の着実な進捗

- 英国SmartestEnergy社における再生可能エネルギーを中心とした電力取扱量・環境証書取扱量の増加
- 丸紅新電力(株)における再生可能エネルギー電力供給・再エネアグリゲーション事業の拡大
- 英国政府とのフリーンエネルギー事業の協力にかかわる覚書締結
- ごうどバイオマス発電所(岐阜県安八郡神戸町)、愛知蒲郡バイオマス発電所(愛知県蒲郡市)の運転開始
- 北海道石狩市における木質専焼バイオマス発電所の開発

水事業

中東・南米での水BOT・BOO事業、欧州・南米・東南アジアでの上下水道コンセッション事業、日本での水道管路更新最適化サービス事業の強化・推進

- チリ／国営銅公社向け造水・送水事業の建設推進
- 宮城県仙台市、栃木県足利市、新潟県妙高市におけるAI・機械学習を用いた水道管路の劣化予測診断サービス実施

ホライゾン3

(既存の事業基盤・ネットワークの活用、全社横断的な取り組みの推進による新たなグリーン事業の創出)

新エネルギー

新たに立ち上げた水素・アンモニア・SAF・合成燃料などを所管する新エネルギー開発推進部を中心に取り組みを強化。水素・アンモニア製造事業案件の着実な推進およびSAF・合成燃料分野での取り組みの推進

- 豪州・クイーンズランド州／CQ-H2プロジェクトにおける基本設計作業開始
- カナダ／Pembina社との低炭素アンモニアサプライチェーン構築に係る本格的な事業化調査開始
- 世界初、グリーンメタノールとバイオマス系廃液を活用した国産バイオ燃料の高圧式LPG船での使用
- グリーンアンモニア事業調査に関するオマーンHydrom社との契約締結
- ペルー／e-メタン製造・販売事業の詳細検討開始

脱炭素ソリューション

- もみ殻炭の製造・販売に係る(有)プロスとの業務提携を通じたカーボンネガティブの推進
- 低炭素排出型メタノール販売の推進
- 出光興産(株)およびOPTC社とのバイオマスPTAのサプライチェーン構築
- カナダ・アルバータ州／二酸化炭素回収・貯留事業への参画
- 群馬県におけるEVカーシェアリング実証事業開始
- 大阪・関西万博後の関西エリアにおける空飛ぶクルマを活用した運航事業の実現
- パナソニック ホールディングス(株)と商用EV向けフリートマネジメントサービス新会社・EVolity(株)設立、サービス提供開始
- アラブ首長国連邦・アブダビ／廃棄物発電プロジェクトの建設推進

丸紅グループの価値観

CEOメッセージ

SECTION 1: 丸紅の価値創造

SECTION 2: 価値創造の実践

SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み

SECTION 4: 事業ポートフォリオ

SECTION 5: 企業データ

財務データ

非財務データ

● グリーン事業の主な取り組み状況

全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況

主要事業会社の連結損益

主な国別エクスポージャー

組織図

IR活動／外部評価

会社概要／株式情報

統合報告書2024発行にあたって／

終わりに ～丸紅IR・SR部から読者の皆様へ～

※ 2024年3月期中に開示された主な取り組みを抜粋

グリーン事業の主な取り組み状況



丸紅グループの価値観

CEOメッセージ

SECTION 1: 丸紅の価値創造

SECTION 2: 価値創造の実践

SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み

SECTION 4: 事業ポートフォリオ

SECTION 5: 企業データ

財務データ

非財務データ

● グリーン事業の主な取り組み状況

全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況

主要事業会社の連結損益

主な国別エクスポージャー

組織図

IR活動／外部評価

会社概要／株式情報

統合報告書2024発行にあたって／
終わりに ～丸紅IR・SR部から読者の皆様へ～

ホライゾン1/2

(強固な事業基盤、高い競争力を有する既存グリーン事業の強化・拡大)

銅・アルミ事業※1

「責任ある生産」と持続可能な銅・アルミの安定供給に向けた事業の強化／拡充、およびサプライチェーンの強靱化を推進

- チリ／センチネラ銅鉱山の拡張プロジェクトに関する投資意思決定・プロジェクトファイナンス組成、ロスペランブレス銅鉱山権益の追加取得
- 非鉄金属素材の供給事業者パンパシフィック・カッパー(株)の株式取得
- Hudbay社とのカナダ・マニトバ州での非鉄金属共同探鉱事業への取り組み
- 豪州／ポートランドアルミ製錬所において事業の健全性・環境や安全に配慮した取り組みが評価されASI Performance Standard・ASI Chain of Custody Standardの認証を取得

森林・植林事業

森林価値創造型ビジネス(ムシパルプ事業の経済価値・環境価値最大化、環境植林によるカーボンクレジット組成など)を通じたグリーン事業の推進

- フィリピン、アンゴラ、マレーシアでの森林再生プロジェクトの事業性を検討中
- 秋田県能代市、大仙市および和歌山県田辺市におけるJ-クレジット制度を活用した森林におけるカーボンオフセットへの取り組み
- 3次元計測システムを活用した森林由来J-クレジットの登録・認証の促進
- Nordic Bioproducts Groupとの木質バイオマスの高度利活用に向けた協業覚書締結

アグリインプット事業※2

- 農業セクターの多様なニーズに適う高付加価値な独自商品・サービスの開発・拡大、競争優位性の強化を通じた農業生産性の向上への貢献・環境負荷低減の実現への配慮
- 継続的な拠点拡充、シェア拡大による更なる成長を追求

ホライゾン3

(既存の事業基盤・ネットワークの活用、全社横断的な取り組みの推進による新たなグリーン事業の創出)

分散型電源・蓄電池・需給調整

- メキシコ・ベトナム・タイでの分散型電源事業の拡大
- サウジアラビア王国／Cenomi社との屋根置き型太陽光発電システムを活用した長期売電契約締結
- エストニア／次世代蓄電技術を有するSkeleton社への追加資金拠出
- ベトナム／VinFast社との使用済みEVバッテリーの二次利用およびサーキュラーエコノミーのモデル構築に関する覚書締結
- 北海道北広島市における系統用蓄電池事業への参画
- 長野県松本合同庁舎におけるEVの配車・充電マネジメントの実証開始
- Ayala Groupとのオーストラリア・蓄電池事業共同開発に関する協力協定締結
- 米国／Cirba社への出資を通じた廃電池リサイクル事業の推進

資源・素材リサイクル

- 米国／DASI社の株式取得による航空機アフターマーケット事業の拡充
- 使用済み太陽光パネルのリユース・リサイクル関連サービス開始
- 廃タイヤリサイクル事業の展開に向けた次世代再生カーボンブラック製造事業への出資
- 綿・ポリエステル製品を再生する米国／Circ社のリサイクル素材の日本ブランドでの初採用

環境配慮型食料

- 閉鎖循環式陸上養殖サーモン関連の取り組み推進
- 日清丸紅飼料(株)における昆虫タンパク使用の水産飼料など環境負荷低減飼料の開発
- 家畜排せつ物管理方法の変更により生み出されたGHG排出削減によるJ-クレジットの活用
- 日本航空(株)との産直物販事業における協業

※1 電化推進・輸送機の軽量化など、脱炭素に必要な金属資源の安定供給により、気候変動対策に貢献するもの

※2 農業における土地利用の効率化や環境への負荷低減により、気候変動対策および生物多様性に寄与するもの

全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況

脱炭素化

気候変動長期ビジョンの実践に向けて取り組みを推進

① 2050年までにGHG排出ネットゼロを達成

2030年に向けたアクションプラン

 P.63 気候変動長期ビジョン

② 事業を通じた低炭素・脱炭素化への貢献

エネルギー供給：代替エネルギー・再生可能エネルギー発電・トランジションエネルギー

エネルギー需要：EV等電化促進・省エネ／効率化・CCUS・蓄電池・モーダルシフト

土地利用：施肥効率の改善・持続可能な森林経営

循環経済への移行

資源の有効利用を促進する5つの領域※1すべてでグリーン化を推進

① シェア：フリートマネジメント・インフラ整備

② 維持・長寿命化：メンテナンス関連事業の強化

③ リユース・再配布：航空機・航空エンジン・自動車・建材・スマートフォン・太陽光パネル

④ 改修・再製造：改修・再製造関連事業の省エネと環境負荷低減

⑤ リサイクル：プラスチック・繊維・廃タイヤ・蓄電池

自然との共生

ネイチャー ポジティブに向けた6つのアクション領域※2すべてでグリーン化を推進

※（ ）内は具体的な取り組みの一部を記載

① 農業生産性向上と土壌劣化・水質汚染回避の同時実現：

農業生産・畜産の効率化(飼料添加剤)、生物多様性に配慮した農業生産(土壌改良)、開発途上国の生計安定／持続可能性向上(サステナブルコーヒー)、フードロス削減(食品機能材)、食品流通の循環経済型モデル(残渣/畜糞の再利用)

② 森林資源の持続可能な多目的利用：

持続可能な森林経営／森林保全(森林管理)、森林由来製品の多目的利用(商品別調達方針)

③ 海洋・沿岸域の持続可能な利用：

天然漁獲資源の持続可能な利用(環境配慮型水産飼料)、汚染防止(脱／減プラスチック)

④ 淡水の持続可能な利用：

銅鉦山操業での海水利用(地下取水ゼロ)、水利用の効率化(使用量の削減／循環利用)、水質改善／汚染防止(有害化学物質の排出が管理された認証商品)

⑤ 都市の持続可能性向上：

持続可能な都市計画(エアモビリティ事業)、都市の環境負荷低減(次世代工業団地)、QOL向上(ヘルスケアメディカル)

⑥ 持続可能なエネルギー利用とインフラ整備：

(上記「脱炭素化」参照)

※1 循環経済社会におけるマテリアルフローの5類型(出典：Ellen MacArthur Foundation)
※2 IPBESにおいて、ネイチャー ポジティブに向けて推奨される企業の取り組みの6領域



丸紅グループの価値観

CEOメッセージ

SECTION 1: 丸紅の価値創造

SECTION 2: 価値創造の実践

SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み

SECTION 4: 事業ポートフォリオ

SECTION 5: 企業データ

財務データ

非財務データ

グリーン事業の主な取り組み状況

● 全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況

主要事業会社の連結損益

主な国別エクスポージャー

組織図

IR活動／外部評価

会社概要／株式情報

統合報告書2024発行にあたって／

終わりに ～丸紅IR・SR部から読者の皆様へ～

主要事業会社の連結損益

会社名	連結区分 ^{※1}	持分率 ^{※1}	2020.3	2021.3 ^{※2}	2022.3	2023.3	2024.3	事業内容	(億円)
ライフスタイル									
丸紅ファッションリンク	連結	100%	9	2	2	9	17	衣料品等の企画・製造・販売	
Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	1	2	3	1	1	衣料品等の企画・製造・販売	
丸紅インテックス	連結	100%	12	14	13	14	14	産業資材・生活資材・生活用品等の販売	
B-Quik事業	連結	90.0%	23	25	27	38	43	アセアンにおけるカーメンテナンス事業	
コンベヤベルトディストリビューション事業	連結	100%	—	—	15	23	18	北米におけるコンベヤベルト及び部品その他産業用ゴム製品販売とサービス	
フォレストプロダクツ									
ムシパルプ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	△37	△44	22	90	3	インドネシアにおける森林業(広葉樹植林)、パルプの製造及び販売	
WA Plantation Resources	連結	100%	16	△3	14	18	13	豪州における製紙用・バイオマス燃料用木材チップ製造、販売並びに植林事業	
Kraft of Asia Paperboard & Packaging	連結	100%	—	△5	△10	△143	△227	ベトナムにおける段ボール原紙の製造・販売及び包装資材の販売	
興亜工業	連結	80.0%	20	24	21	12	34	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売	
福山製紙	連結	55.0%	13	12	10	10	18	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売	
丸紅フォレストリンクス	連結	100%	23	16	16	14	21	紙類をはじめとする森林由来製品の販売	
Santher-FÁBRICA DE PAPEL SANTA THEREZINHA	持分法	49.0%	—	△3	4	△2	19	ブラジルにおける衛生用紙及び紙おむつ等のH&PC製品及び特殊紙の製造・販売	
情報ソリューション									
丸紅I-DIGIOホールディングス ^{※3}	連結	100%	—	—	—	—	36	情報システム、クラウド、セキュリティ、ネットワーク、データセンター等のIT・デジタル全般のソリューション提供	
丸紅情報システムズ ^{※3}	連結	100%	17	16	14	18	—	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供	
丸紅ITソリューションズ ^{※3}	連結	80.0%	9	9	10	13	—	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用	
MXモバイリング	連結	100%	66	58	37	36	41	携帯電話及び関連商品等の販売	
アルテリア・ネットワークス ^{※4}	連結	66.7%	22	22	24	26	24	法人及びマンション向け各種通信サービスの提供	
丸紅ロジステクス	連結	100%	10	12	15	15	13	国際複合・員輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業	
食料第一									
山星屋	連結	75.6%	13	7	10	13	24	量販店、CVS等への菓子等卸売業	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス ^{※5、6}	—	—	2	13	8	2	0	首都圏におけるスーパーマーケット事業	
日清オイリオグループ ^{※5}	持分法	16.0%	13	14	14	18	24	製油事業等	
Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	8	11	7	△2	16	ブラジルにおけるインスタントコーヒーの製造・販売	
丸紅食料	連結	100%	7	7	7	7	11	コーヒー、茶、果汁、農産物、加工食品、食品原料等の販売	
ベニレイ ^{※7}	連結	100%	3	6	12	13	8	水産物卸売業、冷蔵倉庫業	
食料第二									
Creekstone Farms Premium Beef	連結	100%	43	95	205	125	46	米国における牛肉等の生産・加工・販売	
ウェルファムフーズ	連結	100%	24	42	34	36	33	食肉等の生産・加工・販売	
Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	9	△6	14	2	△20	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売	
エスフーズ ^{※5}	持分法	15.3%	10	15	18	16	14	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業	
Gavilon穀物事業 ^{※8}	連結	100%	△875	164	150	42	—	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売	
Columbia Grain International	連結	100%	△90	36	22	△18	9	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売	
日清丸紅飼料	連結	60.0%	18	21	21	△14	19	飼料の製造・販売	
パンフィックグリーンセンター	連結	78.4%	6	7	8	9	8	倉庫業及び港湾運送業	
アグリ事業									
Helena Agri-Enterprises	連結	100%	249	228	351	470	394	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供	
Aubos Real	連結	80.0%	—	—	—	27	23	ブラジルにおける農業資材の販売及び各種サービスの提供	
MacroSource	連結	100%	△4	50	300	△63	32	米国等における肥料の卸売業	

※1 連結区分・持分率は2024年3月期時点です。
※2 IAS第12号の早期適用に伴い、2021年3月期は遡及適用後の数値を表示しています。
※3 2023年4月に丸紅I-DIGIOホールディングスを設立したことに伴い、傘下会社の丸紅情報システムズ及び丸紅ITソリューションズの2024年3月期実績は同社実績に含む形としています。
※4 2023年8月に持分追加取得完了(50.1%→66.7%)。2024年3月期第2四半期より持分66.7%ベースでの連結損益の取込を開始。

※5 同社開示計数に、当社帰属持分率を乗じた計数を参考値として記載。
※6 2023年12月29日付で売却を完了。
※7 2024年7月に株式会社ベニレイから丸紅シーフーズ株式会社に社名変更。
※8 2022年10月3日付でGavilon穀物事業の売却を完了。

丸紅グループの価値観
CEOメッセージ
SECTION 1: 丸紅の価値創造
SECTION 2: 価値創造の実践
SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み
SECTION 4: 事業ポートフォリオ

SECTION 5: 企業データ

財務データ
非財務データ
グリーン事業の主な取り組み状況
全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況
・主要事業会社の連結損益
主な国別エクスポージャー
組織図
IR活動／外部評価
会社概要／株式情報
統合報告書2024発行にあたって／
終わりに ～丸紅IR・SR部から読者の皆様へ～

主要事業会社の連結損益

会社名	連結区分 ^{※1}	持分率 ^{※1}	2020.3	2021.3 ^{※2}	2022.3	2023.3	2024.3	事業内容	(億円)
化学品									
丸紅プラックス	連結	100%	8	8	15	22	15	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引	
Olympus Holding (Orffa)	連結	100%	4	10	12	△1	△44	飼料添加剤の販売	
丸紅ケミックス	連結	100%	9	9	16	20	16	有機化学品及び精密化学品の国内取引及び貿易取引	
金属									
ロイヒル事業	持分法	15.0%	154	301	492	285	424	豪州における鉄鉱石事業への投資	
Marubeni Resources Development	連結	100%	252	50	553	988	630	豪州における鉄鋼原料事業への投資等	
Marubeni LP Holding	連結	100%	△595	164	435	185	101	チリにおける銅事業への投資	
Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	28	9	75	37	13	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売	
Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	△4	△3	32	19	△27	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売	
伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	112	87	313	478	401	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工	
エネルギー									
LNG事業	—	—	69	54	85	81	84	海外における天然ガス液化事業	
石油・ガス開発事業	連結	100%	—	—	122	83	122	米国メキシコ湾、米国陸上、インド沖合等における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等	
ENEOSグループ	持分法	20.0%	6	19	27	21	31	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売	
MIECO	連結	100%	33	41	25	49	41	石油・天然ガス類の販売	
電力									
電力IPP事業 ^{※3}	—	—	355	358	333	423	558	海外及び国内における発電事業	
SmartestEnergy	連結	100%	△8	17	51	278	256	英国における電力卸売事業・小売事業	
インフラプロジェクト									
FPSO事業 ^{※4}	—	—	16	32	28	53	56	FPSO事業への投資・管理	
海外水事業 ^{※5}	—	—	△183	61	60	68	105	海外における上下水道事業・造水事業	
航空・船舶									
Marubeni Aviation Asset Investment ^{※6}	連結	100%	26	△8	△5	5	42	米国における航空機部品トレード事業への投資	
船舶保有運航事業	連結	100%	—	—	229	245	143	船舶の保有・運航事業	
金融・リース・不動産									
Nowlake事業	持分法	21.7%	110	226	242	296	289	米国における中古車販売金融事業	
PLM Fleet	持分法	50.0%	25	16	25	31	29	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル	
Marubeni Fuyo Auto Investment (Canada)	持分法	50.0%	—	—	—	26	19	カナダにおける商用車レンタル・リース事業への投資	
Marubeni SuMIT Rail Transport	持分法	50.0%	11	8	10	15	19	米国における貨車リース事業への投資	
みずほ丸紅リース	持分法	50.0%	—	6	13	20	28	総合リース業並びにその関連事業	
Aircastle事業	持分法	75.0%	△398	△78	△222	△10	26	航空機オペレーティングリース事業	
丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	7	3	9	11	10	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理	
丸紅セーフネット	連結	100%	4	4	5	5	4	損害保険・生命保険代理店業	
建機・産機・モビリティ									
建設機械事業	—	—	—	—	87	143	192	建設機械の販売・サービス、及び金融事業	
自動車アフターマーケット事業	—	—	20	20	39	33	44	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業	
Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	7	9	22	11	5	英国における自動車販売代理店事業への投資	
丸紅テクノシステム	連結	100%	20	13	14	20	27	各種産業機械の輸出入・国内販売	
丸紅エレネクスト	連結	100%	5	6	13	21	10	電気機器接続部品(コネクタ)並びに材料の販売	

※1 連結区分・持分率は2024年3月期時点です。
※2 IAS第12号の早期適用に伴い、2021年3月期は遡及適用後の数値を表示しています。
※3 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。なお、2024年3月期の組織変更に伴い、2023年3月期の数値を置き換えて表示。

※4 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。
※5 海外水事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。
※6 2023年12月にMarubeni Aviation Parts Trading LLCからMarubeni Aviation Asset Investment LLCに社名変更。



丸紅グループの価値観

CEOメッセージ

SECTION 1: 丸紅の価値創造

SECTION 2: 価値創造の実践

SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み

SECTION 4: 事業ポートフォリオ

SECTION 5: 企業データ

財務データ

非財務データ

グリーン事業の主な取り組み状況

全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況

● 主要事業会社の連結損益

主な国別エクスポージャー

組織図

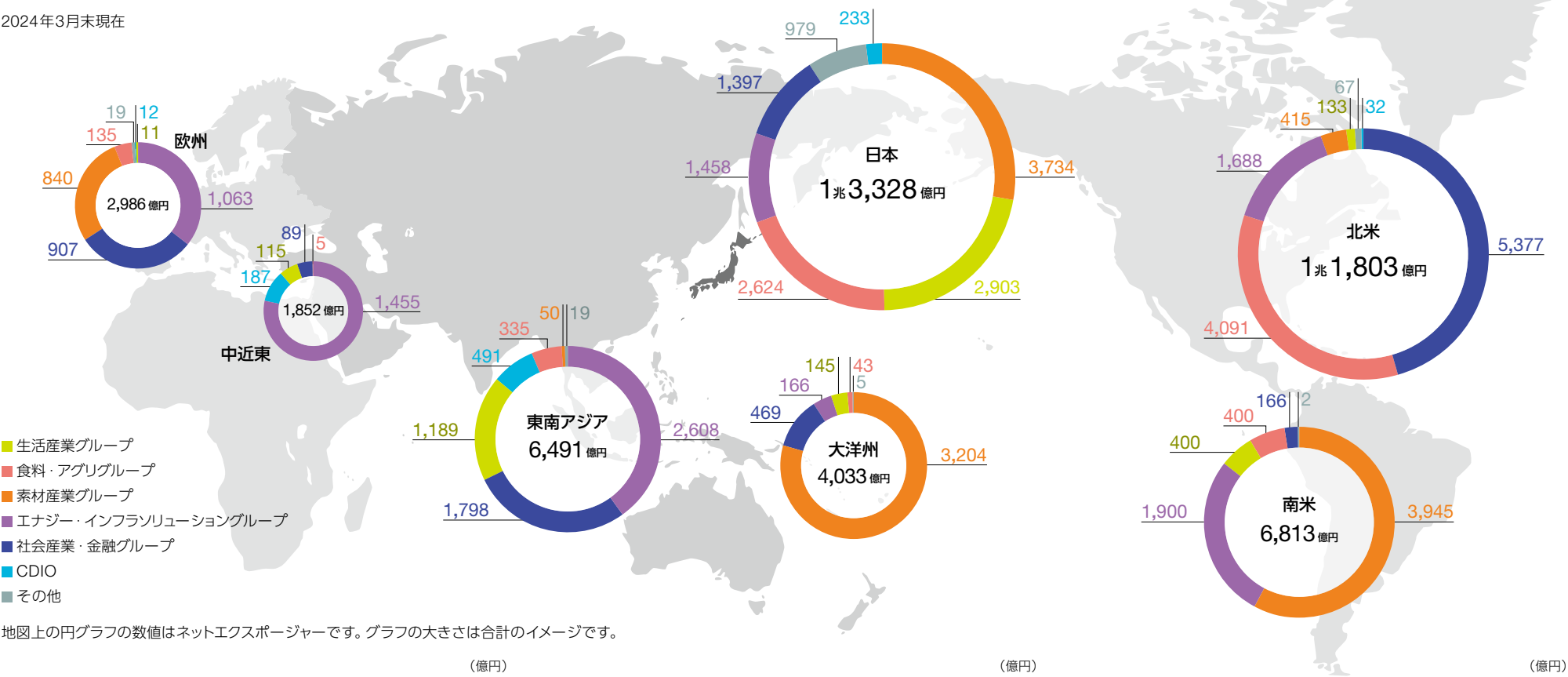
IR活動／外部評価

会社概要／株式情報

統合報告書2024発行にあたって／
終わりに ～丸紅IR・SR部から読者の皆様へ～

主な国別エクスポージャー

2024年3月末現在



国・地域※1	(億円)	
	グロスエクスポージャー	ネットエクスポージャー※2
日本	13,328	13,328
米国	11,238	11,238
チリ	4,708	4,708
豪州	3,959	3,959
インドネシア	2,687	2,008
シンガポール	1,971	1,971
ブラジル	1,777	1,777
フィリピン	1,190	1,190
ベトナム	1,084	937
オランダ	1,010	1,010
台湾	814	814

国・地域※1	(億円)	
	グロスエクスポージャー	ネットエクスポージャー※2
アラブ首長国連邦	772	772
ポルトガル	682	682
デンマーク	665	665
英国	651	552
カナダ	565	565
ジャマイカ	529	100
オマーン	381	259
タイ	357	357
中国	352	345
サウジアラビア	335	306
パプアニューギニア	301	64

国・地域※1	(億円)	
	グロスエクスポージャー	ネットエクスポージャー※2
メキシコ	299	299
カタール	298	298
ペルー	220	220
上記合計	50,173	48,423

※1 当社および連結子会社の保有資産のうち、長期性のグロスエクスポージャー（長期与信、固定資産、投資等の長期性資産の金額の合計）が200億円超の国・地域を抽出。
※2 ネットエクスポージャーとは、NEXI((株)日本貿易保険)の保険などによりリスクをヘッジしている金額をグロスエクスポージャーから差し引いたもの。
※3 2024年3月末現在、ロシアにおけるグロスエクスポージャーは9億円。



丸紅グループの価値観

CEOメッセージ

SECTION 1: 丸紅の価値創造

SECTION 2: 価値創造の実践

SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み

SECTION 4: 事業ポートフォリオ

SECTION 5: 企業データ

財務データ

非財務データ

グリーン事業の主な取り組み状況

全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況

主要事業会社の連結損益

● 主な国別エクスポージャー

組織図

IR活動／外部評価

会社概要／株式情報

統合報告書2024発行にあたって／

終わりに ～丸紅IR・SR部から読者の皆様へ～

組織図

2024年4月1日現在



丸紅グループの価値観

CEOメッセージ

SECTION 1: 丸紅の価値創造

SECTION 2: 価値創造の実践

SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み

SECTION 4: 事業ポートフォリオ

SECTION 5: 企業データ

財務データ

非財務データ

グリーン事業の主な取り組み状況

全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況

主要事業会社の連結損益

主な国別エクスポージャー

組織図

IR活動／外部評価

会社概要／株式情報

統合報告書2024発行にあたって／

終わりに ～丸紅IR・SR部から読者の皆様へ～

IR活動

丸紅は、社は「正・新・和」の精神に則り、財務・業績情報や投資判断に必要な経営戦略等の非財務情報、関連法令および規則に定められた開示事項を、適時・適切かつ公平に、そして分かりやすく提供することによって、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との信頼関係の構築に努めています。また、効果的な双方向の対話を通じてステークホルダーの皆様からいただいた外部評価を、取締役を含む経営幹部など社内でも共有することにより、当社の持続的な企業価値向上の実現を目指します。

IR活動実績

活動	2022.3実績	2023.3実績	2024.3実績
アナリスト・機関投資家向けミーティング※1	353社	390社	399社
うち、国内向け	241社	225社	168社
うち、海外向け	112社	165社	231社
同、決算説明会	4回	4回	4回
同、事業説明会	2回	1回	1回
同、サステナビリティ説明会	0回	1回	0回
海外ロードショー※2	0回	3回	4回
個人投資家向け会社説明会	4回	4回	5回

※1 延べ社数。海外ロードショーの面談も含む。
※2 コロナ禍により2022年3月期は、海外渡航の代わりにオンライン個別ミーティングを実施。

2024年3月期に実施したアナリスト・機関投資家向けミーティングにおける主な対話内容

- ・資本配分方針

・投資方針、投資パイプラインの状況

・今後の成長ドライバー、注力分野

・株主還元方針(配当、自己株式取得)

・Gavilon穀物事業売却により回収したキャッシュの使い道
- ・主力事業の状況、不採算事業の業績改善に関する取り組み

・市況変動による業績への影響

・政策保有株式に関する対応方針

株主・機関投資家から伺ったご意見や懸念事項は、取締役会にて定期的に報告しています。

株主数推移

	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
株主総数	233,280名	281,686名	309,000名
うち、個人株主数	230,330名	278,310名	304,822名

外部評価

外部からの評価
<https://marubeni.disclosure.site/ja/themes/34/>



ESG評価

CDP水セキュリティ：Aリスト



MSCI ESG格付：AAA



MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数



Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)

FTSE4Good Global Index Series



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



※ 丸紅は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が国内株式のパッシブ運用のために選定しているESG指数のうち、3つの総合型指数と2つのテーマ指数に組み入れられています(2024年6月時点)。

社外からの認定・評価

「えるぼし」認定を取得



「プラチナくるみん」認定を取得



「健康経営優良法人2024 (ホワイト500)」への選定



「健康経営銘柄」への選定



「DX認定取得事業者」への選定



丸紅グループの価値観

CEOメッセージ

SECTION 1: 丸紅の価値創造

SECTION 2: 価値創造の実践

SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み

SECTION 4: 事業ポートフォリオ

SECTION 5: 企業データ

財務データ

非財務データ

グリーン事業の主な取り組み状況

全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況

主要事業会社の連結損益

主な国別エクスポージャー

組織図

・IR活動／外部評価

会社概要／株式情報

統合報告書2024発行にあたって／

終わりに ～丸紅IR・SR部から読者の皆様へ～

会社概要 2024年3月末現在

社名	丸紅株式会社
証券コード	8002
東京本社	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号 TEL：(03)3282-2111 E-mail:tokb091@marubeni.com
日本及び海外事業所・海外現地法人（東京本社を含む） ※ 2024年4月1日現在	130拠点 本社、国内支社・支店・出張所12カ所、 海外支店等54カ所、 海外現地法人29社およびこれらの支店等34カ所
創業	1858年5月
設立	1949年12月1日
資本金	263,599百万円
従業員数	4,337名(丸紅グループの従業員数50,200名)
ウェブサイト	 トップページ https://www.marubeni.com/jp/  IR 投資家情報 https://www.marubeni.com/jp/ir/  サステナビリティサイト https://marubeni.disclosure.site/ja/
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月

株式情報 2024年3月末現在

発行可能株式総数 4,300,000,000株
発行済株式総数※1 1,676,297,507株
上場証券取引所 東京
株主数 309,000名
単元株式数 100株
期末配当金支払株主確定日 毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)※2	持株比率(%)※3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	264,686	15.81
ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアンツ 10 パーセント	162,554	9.71
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	89,430	5.34
明治安田生命保険相互会社	37,636	2.25
株式会社みずほ銀行	30,000	1.79
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	29,579	1.77
JPモルガン証券株式会社	25,895	1.55
日本生命保険相互会社	23,400	1.40
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	22,919	1.37
損害保険ジャパン株式会社	22,500	1.34

※2 持株数は千株未満を切り捨てています。

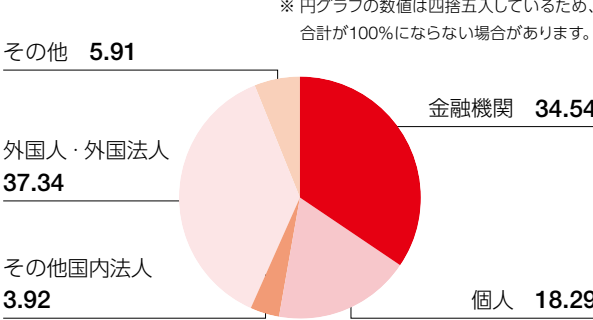
※3 持株比率は発行済株式総数から自己株式数を控除して算定し、小数点3位以下を四捨五入しています。

信用格付※1

格付会社名	長期(見通し)	短期
日本格付研究所(JCR)	AA(安定的)	J-1+
格付投資情報センター(R&I)	AA-(安定的)	a-1+
S&Pグローバル・レーティング	BBB+(安定的)	A-2
ムーディーズ(Moody's)	Baa1(安定的)	—

※1 2024年6月30日現在

所有者別分布状況(%)



丸紅グループの価値観

CEOメッセージ

SECTION 1: 丸紅の価値創造

SECTION 2: 価値創造の実践

SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み

SECTION 4: 事業ポートフォリオ

SECTION 5: 企業データ

財務データ

非財務データ

グリーン事業の主な取り組み状況

全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況

主要事業会社の連結損益

主な国別エクスポージャー

組織図

IR活動／外部評価

● 会社概要／株式情報

統合報告書2024発行にあたって／

終わりに ～丸紅IR・SR部から読者の皆様へ～

統合報告書2024発行にあたって

当社の統合報告書は、ステークホルダーの皆様との建設的な対話を促進し、持続可能な価値共創を実現するための重要な媒体です。編集においては、丸紅グループの価値創造の道筋をより深く、より鮮明に描き出すことに注力しています。

丸紅グループは、「稼ぐ力の継続強化」「ROEの維持・向上」および「株主資本コストの低減」を軸に、中長期的な企業価値の向上を目指しています。本年もそれを軸とした冊子の構成としておりますが、丸紅グループの独自性と成長に向けた当社ならではの取り組みや考え方をご理解いただくため、既存事業領域の強化と丸紅グループの競争優位性、着実な成長を実現する「ホライゾン1・2・3」、そして独自の事業指針SPP (Strategy, Prime, Platform) にも焦点を当てています。これらを具体的な事例とともに詳細に解説することで、丸紅グループの成長戦略をより鮮明にお伝えすることを目指しました。

また、長期的な企業価値創造の基盤となる人的資本経営の深化や非財務価値の向上については、多様な人財の育成と活用、グリーン戦略の推進など、丸紅グループの着実な成長と価値創造に寄与する施策についてご説明しています。なお、制作にあたっては、IFRS財団の国際統合報告フレームワークや経済産業省の価値協創ガイダンスを参照しています。

本報告書を通じて、既存事業の強化と成長投資を通じた戦略の追求により次の利益ステージに向かう丸紅グループの挑戦と進化の姿を、より深くご理解いただけることを願っています。

終わりに ～丸紅IR・SR部から読者の皆様へ～

企業が情報開示すべきテーマは業績面のみならずガバナンス・多様性・環境活動など従前より多岐にわたっています。各テーマにおいて企業が達成すべきハードルの高さは年々上がり、同時に投資家と企業間の双方向コミュニケーションの重要性をますます実感しています。

このような背景のもと、当社は2024年4月より財務部IR課をIR・SR部として独立させ、所属メンバーは7名から12名(2024年8月末時点、兼務含む)と大幅に増員しました。

統合報告書は丸紅の幅広い活動や成長ストーリーを社外の皆様にとって頂くための極めて重要なコミュニケーションツールであると位置付けています。統合報告書2024は新体制で構成を練り直し、企業価値をより正しく伝えるための工夫を随所にちりばめました。

価値創造の歩みを続ける丸紅。本書が皆様の当社に対する理解促進の一助となれば幸いです。

本統合報告書の報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日

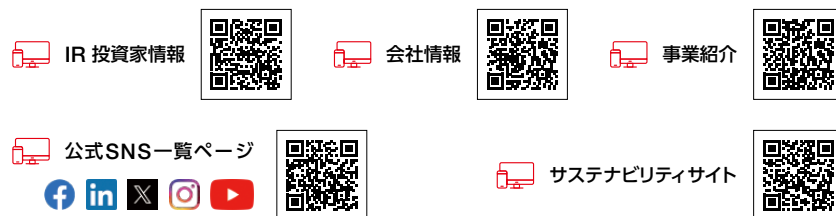
掲載内容は、一部報告対象期間以前・以後の情報を含みます。

参考にしたガイドライン

- ・ GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ・ ISO26000 (国際標準化機構) 「社会的責任に関する手引」
- ・ IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・ 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」



その他、丸紅の情報発信



丸紅IR・SR部メンバー

丸紅グループの価値観

CEOメッセージ

SECTION 1: 丸紅の価値創造

SECTION 2: 価値創造の実践

SECTION 3: 価値創造の持続可能性を高める取り組み

SECTION 4: 事業ポートフォリオ

SECTION 5: 企業データ

財務データ

非財務データ

グリーン事業の主な取り組み状況

全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況

主要事業会社の連結損益

主な国別エクスポージャー

組織図

IR活動／外部評価

会社概要／株式情報

- 統合報告書2024発行にあたって／
終わりに ～丸紅IR・SR部から読者の皆様へ～